

第 3 期横浜市教育振興基本計画 ～素案に対するパブリックコメントを実施します～

横浜市教育委員会では、平成 30 年 2 月に横浜の教育が目指す姿を描いた「横浜教育ビジョン 2030」を策定しました。「横浜教育ビジョン 2030」の具現化に向けたアクションプランとして、今後 5 年間で進める施策や取組を「第 3 期横浜市教育振興基本計画」に定めます。学校や行政だけでなく、子どもの成長に関わる方と力を合わせ、未来を創る子どもたちを育てていきます。素案に対する市民の皆様からのご意見を募集します。

パブリックコメントの概要

(1) 受付期間（予定）

平成 30 年 9 月 14 日（金）から平成 30 年 10 月 15 日（月）まで

(2) 配布場所

区役所（広報相談係）、市役所市民情報センター、図書館など
※ホームページにも掲載します。

(3) 意見の提出方法

次のいずれかの方法により、教育委員会事務局教育政策推進課までご提出ください。

- 電子メール ky-box@city.yokohama.jp
- 郵 送 〒231-0017 横浜市中区港町 1-1
横浜市教育委員会事務局教育政策推進課あて
- F A X 045-663-3118

※郵送の場合、書式は問いません。

※電話又は口頭でのご意見は対応できませんので、ご了承ください。

(4) パブリックコメント実施結果と計画策定について

いただいたご意見の概要と、それに対する横浜市の考え方をまとめ、後日公表します。
また、皆様のご意見を踏まえて素案を修正し、計画を策定・公表します。

(5) 今後のスケジュール（予定）

日程	内容
7 月中旬～下旬	各区区連会での説明
9 月 14 日～10 月 15 日	パブリックコメント実施
12 月	パブリックコメント実施結果公表、計画の策定

主な内容

基本姿勢

① 持続可能な学校への変革

持続可能な未来の創造・持続可能な学校への変革を目指し、

- SDGs との関係性を意識した教育活動の展開
- 「教職員の働き方改革」の着実な実施
- 地域・企業・大学・関係機関等との連携・協働の推進
- 自然環境に配慮した学校施設の整備を進めます。

※ 2015年9月「国連持続可能な開発サミット」で採択された持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)

② 客観的な根拠に基づく教育政策の推進

明確な指標設定のもと、大学や企業等と連携し、「学力・学習状況調査」などのデータの分析や施策・取組の効果検証を踏まえた、授業改善や教育施策を推進します。

特に重視すべきテーマ

① 新学習指導要領の着実な実施と主体的な学びの実現

平成 32 (2020) 年から小学校を皮切りに、新たな学習指導要領が全面実施されます。移行に向けた万全な準備・円滑な移行・着実な全面実施や主体的な学びの実現に向けて、取組を推進します。

② 新時代の到来を見据えた次世代の教育の推進

グローバル化の一層の進展、情報社会、超スマート社会、AI の進化等、変化する新時代を見据え、子どもたちが地域・社会とのつながりを通じて、新たな価値を創造する力を育みます。

③ 子どもの健康の増進

生涯にわたって、健康かつ豊かな生活を送ることができるよう、自ら健康をマネジメントする力の育成や、科学的根拠に基づく体力向上に取り組めます。

④ 多様なニーズに対応した特別支援教育の推進

共生社会の実現に向け、全ての学校において、インクルーシブ教育システムの構築をさらに推進し、多様な教育の場を充実していくとともに、全ての子どもたちに、あらゆる教育の場で、一貫した適切な指導や必要な支援を行います。

⑤ 複雑化する課題の解決に向けた学校組織の体制強化、福祉・医療との連携強化

いじめなどの課題の早期発見・解決や、日本語指導が必要な児童生徒及び不登校児童生徒への支援の充実に向け、学校組織の体制強化を進めるとともに、貧困・虐待等の福祉的課題に対応するため、福祉・医療との連携強化を図ります。

⑥ 計画的な学校施設の建替えの推進

「横浜市立小中学校施設の建替えに関する基本方針（平成 29 年 5 月策定）」に基づき、老朽化した学校施設の建替えに順次着手します。

お問合せ先

教育委員会事務局総務部教育政策推進課担当課長 島谷 千春 Tel 045-671-3771

【市民の皆さまへ】

横浜市教育委員会では、平成30（2018）年度から34（2022）年度までの教育の振興のための基本的な計画として、「第3期横浜市教育振興基本計画」の素案を策定しました。

素案には、今後5年間の方向性として、教育委員会事務局や学校の取組のほか、保護者や地域、企業の皆さまと連携した取組等についても記載しています。学校や行政だけでなく、子どもの成長に関わる方々と力を合わせ、未来を創る子どもたちを育てていきます。

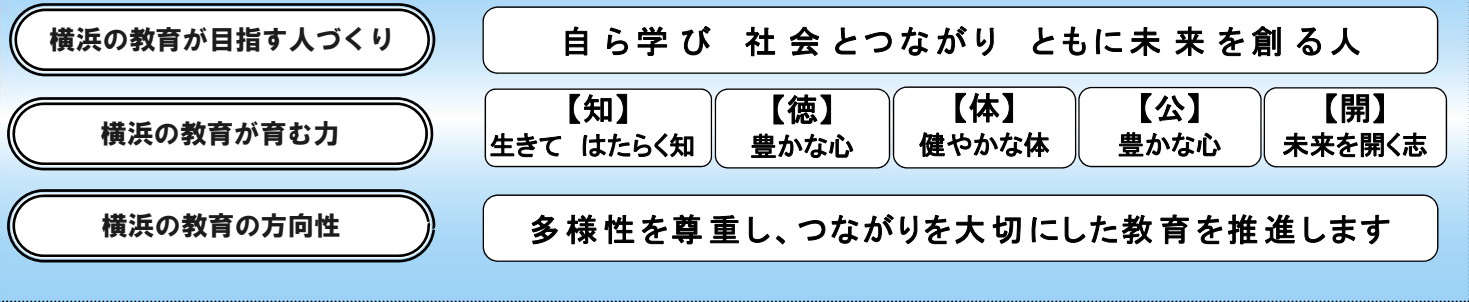
素案の概要やホームページに掲載している詳細版をご覧ください、ご意見をお寄せください。

（意見募集の詳細は、最後のページに記載しています。）

横浜の教育が目指す人づくりや育む力を描いた「横浜教育ビジョン2030」の具現化に向けたアクションプランとして、今後5年間で進める施策や取組をまとめた「第3期横浜市教育振興基本計画」（教育基本法第17条第2項に定める計画）を策定します。

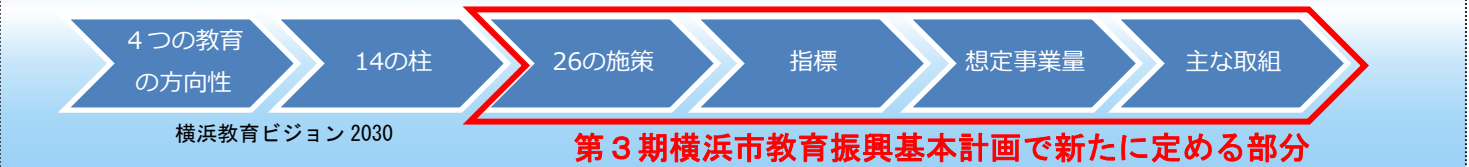
【計画期間：平成30（2018）年度～平成34（2022）年度】

「横浜教育ビジョン2030」



「第3期横浜市教育振興基本計画の構成」

「横浜教育ビジョン2030」が示す4つの教育の方向性と14の柱に基づき、「26の施策」を示します。柱ごとに、「指標」「想定事業量」「主な取組」を掲げ、PDCAサイクルに基づき、進捗管理を行います。



基本姿勢

特に重視するテーマ

持続可能な学校への変革

持続可能な未来の創造・持続可能な学校への変革を目指し、

- SDGs との関係性を意識した教育活動の展開
- 「教職員の働き方改革」の着実な実施
- 地域・企業・大学・関係機関等との連携・協働の推進
- 自然環境に配慮した学校施設の整備

を進めます。

客観的な根拠に基づく教育政策の推進

明確な指標設定のもと、大学や企業等と連携し、データの分析や施策・取組の効果検証を踏まえた、授業改善や教育施策を推進します。

- ① 新学習指導要領の着実な実施と主体的な学びの実現
- ② 新時代の到来を見据えた次世代の教育の推進
- ③ 子どもの健康の増進
- ④ 多様なニーズに対応した特別支援教育の推進
- ⑤ 複雑化する課題の解決に向けた学校組織の体制強化、福祉・医療との連携強化
- ⑥ 計画的な学校施設の建替えの推進

主な指標と目標値

指標	直近の現状値 (29年度)	目標値 (34年度)
①全国学力・学習状況調査の平均正答率	—	毎年、全国を上回る
②全国学力・学習状況調査の下位層の割合	—	毎年、全国より少ない
③中学校卒業段階で英検3級相当以上の取得割合	54.0%	58%
④全日制高等学校卒業段階で英検2級相当以上の取得割合	29.8%	40%
⑤地域や社会をよりよくすることを考えることがある児童生徒の割合	小6：46.8% 中3：32.6%	小6：55% 中3：45%
⑥「自分には良いところがある」と答える子どもの割合	小6：78.9% 中3：67.4%	小6：80% 中3：69%
⑦一週間の総運動時間（体育の授業を除く）が7時間未満の子どもの割合	小：58.1% 中：28.3%	小：56% 中：25%
⑧個別支援学級の担当教員の特別支援学校免許状保有率	小：25.2% 中：30.8%	小：32% 中：38%
⑨「ハマ弁」の喫食率	1.3%	20%(32年度)
⑩時間外勤務月80時間超の教職員の割合	—	0%

施策・主な取組

方向性1 子どもの可能性を広げます

柱1 主体的な学び

○主体的な学びを引き出し、様々な教育的ニーズに応じて、個性や能力を伸ばします

施策

1 学力向上と学習習慣の定着

○新学習指導要領の着実な実施と「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業改善の推進

2 多様な教育的ニーズに対応した教育の推進

○不登校児童生徒や日本語指導が必要な児童生徒への支援

3 特別支援教育の推進

○すべての子どもが安心して学べる多様な学びの場の構築

4 魅力ある高校教育の推進

○市立高校におけるグローバル人材の育成

想定事業量	H29 末	H34 末
小学校高学年における一部教科分担制を伴うチーム学年経営の強化推進校	—	48校
通級指導教室における巡回型指導の実施	—	10校

柱3 支え合う風土

○相手と心から向き合うことを（想）を大切に、多様な価値観を認め、支え合う風土を醸成します

施策

1 豊かな心の育成

○考え、議論する道徳教育

○人権教育の推進

想定事業量	H29 末	H34 末
道徳授業力向上推進校・拠点校	推進校：36校 拠点校：4校	推進校：216校 拠点校：14校
「子どもの社会的スキル横浜プログラム」の実践推進校※	—	各区1校以上

※子どもがコミュニケーション能力や人間関係を築く力を育むために開発されたプログラム

柱2 創造に向かう学び

○よりよい社会や新たな価値の創造に向け、学びを社会と関連付け、他者と協働する機会を創出します

施策

1 グローバル社会で活躍できる人材の育成

○グローバル社会で活躍するためのコミュニケーション能力の育成

2 情報社会を生きる能力の育成

○ICT環境の整備

3 持続可能な社会の実現に向けて行動する力の育成

○社会と学校が連携した自分づくり教育（キャリア教育）の推進

想定事業量	H29 末	H34 末
英検等外部指標の活用	中・高校 全校	中・高校 全校
タブレット端末の整備	1校あたり10台	1校あたり40台 (大規模校80台)

柱4 学びと育ちの連続性

○幼児期から社会的自立までの成長過程における学びや育ちの連続性を大切にします

施策

1 つながり重視した教育の推進

○学校やブロックらしさをいかした小中一貫教育の推進

2 健康な体づくり

○運動やスポーツと多様にかかわる機会の創出

○食育の推進

想定事業量	H29 末	H34 末
併設型小中学校の拡充	4ブロック	27ブロック
ハマ弁がより使いやすくなるような取組の推進	—	推進

方向性2 魅力ある学校をつくります

柱5 安心して学べる学校

○教職員が子どもの理解を深め、いじめなどの課題をチームで解決し、安心して学べる学校をつくります

施策

1 安心して学べる学校づくり

- 安心して参加できる集団づくり
- いじめなどへの組織的対応

想定事業量	H29 末	H34 末
児童支援・生徒指導専任教諭配置に伴う後補充非常勤職員を常勤化している学校	小 40 校 中 121 校	拡充
スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置	区担当 SSW が学校の要請により訪問する体制	SSW が全中学校ブロックを定期的に訪問できる体制

柱7 いきいきと働く教職員

○子どもが豊かに学び育ち、教職員がいきいきと働くことができる学校をつくります。

施策

1 教職員の働き方改革の推進

- 学校の業務改善支援
- 学校業務の適正化、精査・精選
- チーム体制の構築と人員配置の工夫・充実
- 教職員の人材育成・意識改革

想定事業量	H29 末	H34 末
総合学校支援システムの構築	—	実施
職員室業務アシスタントの配置	30 校	全校

方向性3 豊かな教育環境を整えます

柱9 安全・安心な環境

○学校施設の計画的な建替えや保全等を進め、子どもの安全・安心を確保します

施策

1 安全・安心な教育環境の確保

- 児童生徒の安全の確保

2 学校施設の計画的な建替え

想定事業量	H29 末	H34 末
特別教室への空調設備の設置校数	285 校	全校
建替えの基本構想着手校数	3 校	27 校

柱11 市民の豊かな学び

○生涯にわたって主体的に学び、心豊かな生活につながるよう、市民の学びの環境を整えます

想定事業量	H29 末	H34 末
学校の授業支援等のためのセット貸出用図書の本数	3,920 冊	4,500 冊
歴史文化基本構想の策定	検討	策定 (平成 33 年度)

柱6 社会とつながる学校

○地域や社会と目標を共有し、連携・協働することを通じて、子どもが社会とつながる学校をつくります

施策

1 地域との連携・協働の推進

- 学校運営協議会の設置推進
- 地域学校協働活動の推進

2 自主・自律的な学校運営の推進

- 学校マネジメント機能の強化
- 学校教育事務所による学校支援

想定事業量	H29 末	H34 末
学校運営協議会設置校数	148 校	全校
地域学校協働活動推進員（学校・地域コーディネーター）の配置校数	236 校	全校

柱8 学び続ける教職員

○教職員は自ら学び続け、資質・能力の向上を図り、使命感や情熱を持って職責を果たします

施策

1 教職員の育成、優秀な教職員の確保

- 時代の変化に対応した教職員の人材育成の強化
- 優れた教職員の確保

想定事業量	H29 末	H34 末
海外研修派遣者数	48 人／年	200 人（延べ）
特別支援学校免許状取得人数	92 人	580 人 (5 か年累計)

柱10 地域とともに歩む学校

○地域とともに子どもをよりよく育む教育環境を整えます

施策

1 学校規模の適正化

- 小規模校や過大規模校の対策
- 通学区域の調整

2 地域の状況を踏まえた学校づくり

- 地域学校協働活動の推進
- 学校施設の複合化の検討

想定事業量	H29 末	H34 末
地域学校協働活動推進員（学校・地域コーディネーター）の配置校数【再掲】	236 校	全校

施策

1 生涯学習の推進

- 読書活動の推進

2 図書館サービスの充実

- 子どもの読書習慣の定着及び市民の学びの支援

3 横浜の歴史に関する学習の場の充実

- 文化財の保全活用

方向性4 社会全体で子どもを育みます

柱12 家庭教育の支援

○家庭は子どもの心身の調和のとれた発達、自立心の育成、生活習慣の確立を図り、行政は家庭教育を支援します

施策

1 家庭教育支援の推進

- 家庭教育に関する適切な情報の提供
- 保護者の学びや交流の促進

想定事業量	H29 末	H34 末
家庭教育に関する総合情報サイトの開設	—	開設 周知

柱13 多様な主体との連携・協働

○学校、家庭、地域をはじめ、国内外の様々な関係機関や企業等が連携・協働し、子どもを育みます

施策

1 多様な主体との連携・協働の推進

- 企業との連携促進

想定事業量	H29 末	H34 末
子どもアドベンチャーのプログラム数	79	100

柱14 切れ目のない支援

○教育と福祉、医療との連携により、子どもを切れ目なく支援し、自立と社会参画に向けた学びや発達を保障します

施策

1 福祉・医療との連携による支援の充実

- 福祉との連携強化
- 医療との連携強化

2 子どもの貧困対策の推進

- 教育機会の保障
- 地域・関係機関との連携強化

主な事業	H29 末	H34 末
「放課後学び場事業」実施校(中学校)	42 校	全校

第3期横浜市教育振興基本計画素案へのご意見をお待ちしています。

(平成30年10月15日(月)まで)

①意見の提出方法：郵送、FAX、電子メールでお寄せください。
書式は問いません。

②提出先：郵送：〒231-0017 横浜市中区港町1-1
横浜市教育委員会事務局 教育政策推進課 あて
FAX：045-663-3118
電子メール：ky-box@city.yokohama.jp

③「第3期横浜市教育振興基本計画 素案」の詳細については、ホームページをご覧ください。
<http://www.city.yokohama.lg.jp/kyoiku/.html>

※いただいたご意見については、ご意見の概要とそれに対する横浜市の考え方を取りまとめ、後日公表します。

個別の回答は致しかねますので、ご了承ください。

横浜市教育委員会事務局 教育政策推進課
平成30年〇月発行

〒231-0017 横浜市中区港町1-1

電話 045(671)3243 FAX 045(663)3118